

ISAP2025

地域と共に進める太陽光導入の実践事例

～ネガティブインパクトを避ける 再エネ普及の新たなかたち～

2025年9月26日

(株)UPDATER (みんな電力)

真野秀太

- 一部再エネ事業では、生態系への配慮に欠け、地域との合意形成もせずに進めているものもあり、市民・自治体からの再エネ開発に対する不信感が広がっている。



福島県先達山のメガソーラー開発

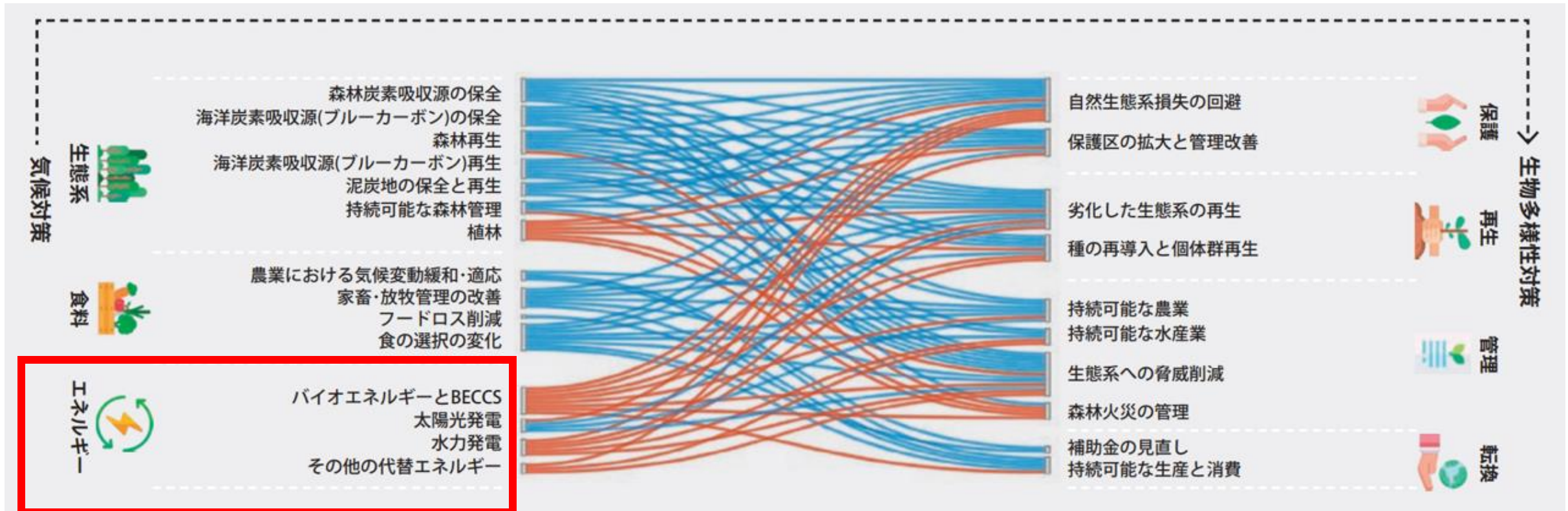
出典) 福島県ウェブサイト
<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/8/1034/2/3/3800.html>



タンチョウの営巣地近辺に建設された太陽光発電施設
(写真：釧路自然保護協会)

出典) 環境省釧路湿原自然再生プロジェクト湿原データセンター

- ・ 気候変動と生物多様性は複雑に絡み合っている。
- ・ 生物多様性への影響を考慮せずに、再生可能エネルギーの導入拡大を進めた結果、両者がトレードオフの関係になってしまうリスクもあり、整合の取れた事業を進めることが求められる。



青い線：プラスの影響 赤い線：マイナスの影響

気候変動の緩和・適応の対策が、生物多様性に与える影響。気候変動のみに焦点をあてた対策は、生物多様性に対して悪影響の可能性がある。

左：気候変動対策（生態系、食料、エネルギー）、右：生物多様性対策（保護、修復、管理、変革）。

- 再エネ導入においては、脱炭素の観点だけでなく、地域との共生、自然との共生にも配慮しつつ実施することが求められる。



再エネ導入においては、地域共生・自然共生の視点が不可欠に

- ・ 自然環境への配慮、地域合意形成、情報開示などに係る独自の調達ポリシーを設定。
- ・ コーポレートPPA向けの発電所調達においても適用。

みんな電力 電力調達ポリシー

みんな電力は、電気の生産者と電気を使う皆さまを繋げる「顔の見える電力」のコンセプトのもと、全国の自然エネルギー発電所と直接契約しています。その際、自然環境へ大きな負荷をかけていないか、発電所とその建設地域との間で良好な関係を築けているかを重視し、以下の基準を設定しています。

必須事項

環境・地球・生態系

- 1.土地改変**：自然環境や生態系へ影響懸念のある、土地の大規模な改変を伴わないこと。
- 2.土砂災害**：発電所開発が、土砂災害につながらないよう十分に配慮されていること。
- 3.環境管理**：排水、騒音、農薬、廃棄物など、環境管理が適切に行われ、必要とされる情報開示がなされていること。
- 4.適正処理**：発電事業終了後の設備の処理費用が確保されている、または適切に確保が計画されていること。
- 5.林地開発**：太陽光発電所について、パネル設置のために0.5ヘクタール以上の林地開発を行っていないこと。
- 6.燃料種類**：バイオマス発電所について、パーム油を使用していないこと。（パーム油生産においては、熱帯林破壊や野生動物への影響、労働者の人権問題、泥炭地開発に伴うメタンガス発生による温暖化影響などの懸念があるためです。）
- 7.燃料産地**：バイオマス発電所について、輸入燃料を利用する場合は産出元が公開されており、森林伐採などの環境破壊や人権侵害を起こしていないこと。（国内バイオマス発電所が輸入燃料を利用する場合には、国外の森林伐採等につながる懸念されているための項目ですが、国内燃料についても同様に環境破壊や人権侵害は容認されるものではありません。）

社会・人間

- 8.地域合意**：地域住民の反対運動など大きな問題を抱えていない、または解決済みであること。
- 9.人権配慮**：発電所開発および運営にあたり、労働者等の人権侵害を起こしていないこと。
- 10.法令遵守**：法令を遵守していること。環境アセスメント対象事業については、その手続きを実施しており問題がないこと。

透明性・顔の見える

- 11.情報開示（基本情報）**：みんな電力ウェブサイトへ掲載するための、以下の基本情報を提供すること。発電所名、発電者名、発電所住所（少なくとも市区町村レベルまで）、電源種別、出力、営業運転開始年月日（少なくとも年まで）。

推奨事項

環境・地球・生態系

- 12.環境保全**：自然環境の保全と回復に貢献していること。収益の環境保全への還元などを推奨します。

社会・人間

- 13.社会貢献**：社会に貢献していること。収益の地域社会への還元や、発電所見学の受け入れなどを推奨します。

透明性・顔の見える

- 14.情報開示（詳細情報）**：みんな電力ウェブサイト[発電所一覧ページ](#)へ掲載するための、発電所画像を含む詳細情報を提供すること。

地域共生型・自然共生型の「顔の見える発電所」

UPDATER, INC.



NEW

 福島県福島市佐原字五下原
五下原営農型発電所
福島農民連産直農業協同組合
発電出力 **49.5kW**



 福島県西白河郡矢吹町中丸
福島県太陽光発電所
株式会社不動テトラ
発電出力 **148.5kW**



 神奈川県相模原市緑区青野原
相模原ソーラーシェアリング前戸4号発電所
たまエンパワー株式会社
発電出力 **38.5kW**



 千葉県佐倉市小竹
結び合い農園ソーラーシェアリング1号機
丹上徹
発電出力 **9.9kW**



 静岡県島田市身成
ソーラーシェアリング 抹茶の里
みんなパワー株式会社
発電出力 **49.5kW**



 三重県伊勢市小俣町明野
橋爪建材ソーラーシェアリング
橋爪建材株式会社
発電出力 **27.5kW**



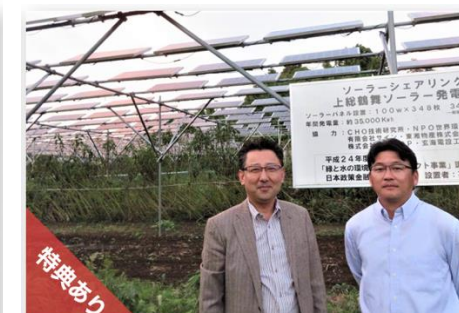
 千葉県匝瑳市飯塚
パタゴニア×みんなエネ 2号機高圧
市民エネルギーちば株式会社
発電出力 **360kW**



 群馬県富岡市上高瀬
群馬県富岡市 群96
株式会社グリーンシステムコーポレーション
発電出力 **226.4kW**



 千葉県匝瑳市飯塚
匝瑳飯塚Sola Share1号機
千葉エコ・エネルギー株式会社
発電出力 **49.5kW**



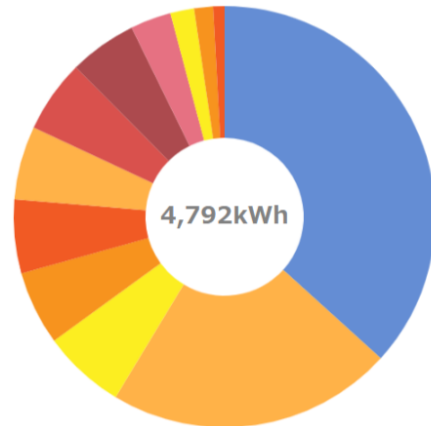
 千葉県市原市下矢田
ソーラーシェアリング上総鶴舞
高澤 真
発電出力 **30kW**

トレーサビリティ付与による優良再エネの価値化

- 電力のトレーサビリティ証明により、優良再エネの付加価値化を実現。
- 今後、アワリーマッチング要請によるトレーサビリティ証明が重要となる。



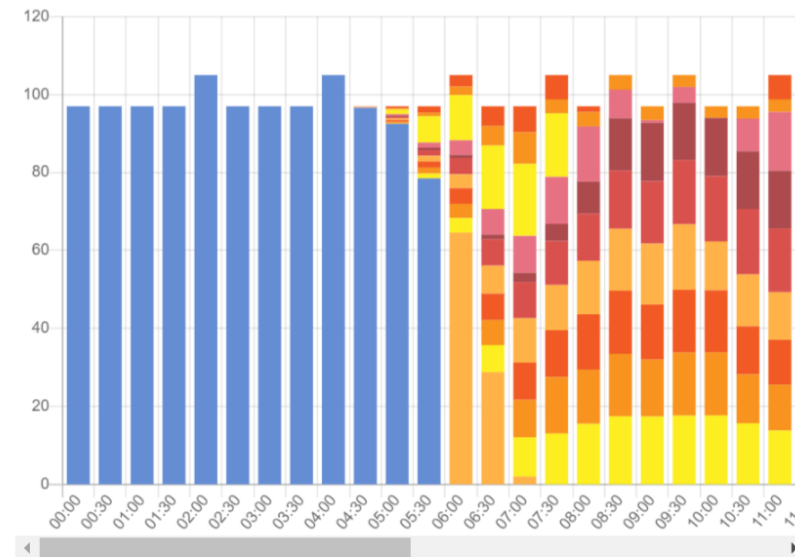
2022年 4月30日
需要量 4,792kWh



■ 秋田潟上ウィンドファーム ■ 非指定発電所 ■ 野馬土_野馬土5号
■ 野馬土_野馬土3号 ■ 野馬土_野馬土2号 ■ 野馬土_野馬土4号
■ 野馬土_野馬土8号 ■ 野馬土_野馬土7号 ■ 野馬土_野馬土6号
■ みさきSS発電所 ■ 野馬土_井田川太陽光発電所
■ みさき太陽光発電所1

2022年 4月30日需要量

(kWh)



調達した発電所

調達希望を出してる発電所

☒ FIT ☐ 非FIT	秋田潟上ウィンドファーム ブロックチェーン確認	▶	1,759.7kWh	36.7%
☒ FIT ☐ 非FIT	野馬土_野馬土5号 ブロックチェーン確認	▶	304.13kWh	6.3%
☒ FIT ☐ 非FIT	野馬土_野馬土3号 ブロックチェーン確認	▶	272.41kWh	5.6%
☒ FIT ☐ 非FIT	野馬土_野馬土2号 ブロックチェーン確認	▶	271.12kWh	5.6%
☒ FIT ☐ 非FIT	野馬土_野馬土4号 ブロックチェーン確認	▶	270.64kWh	5.6%
☒ FIT ☐ 非FIT	野馬土_野馬土8号 ブロックチェーン確認	▶	267.23kWh	5.5%
☐ 非指定発電所 (バイオマス)		▼	438.55kWh	9.1%
☐ 非指定発電所 (風力)		▼	352.77kWh	7.3%
☐ 非指定発電所 (水力)		▼	190.75kWh	3.9%
☐ 非指定発電所 (太陽光)		▼	68.01kWh	1.4%

- 日本で初めてRE100を宣言したリコーは独自の再エネ電力調達基準を設定。
- 再エネ発電所の環境配慮性や地域貢献性を考慮して弊社の再エネ電力を選択。

Hot Issue

ニュース

リコーがRE100へ目標引き上げ 再エネ調達の独自基準を示す

2021.05.26

馬場 未希（日経ESG編集長）

#気候変動

#ESG経営



リコーは再生可能エネルギーの導入を加速するに当たり、調達方針を独自にまとめた。方針を明確にすることで、小売電気事業者の提案を引き出す。

リコーは2021年4月、東京都大田区の本社建物向けに、再エネ電力の調達を始めた。新しくまとめた再エネ調達の評価制度に基づいて、小売電気事業者のみんな電力（東京都世田谷区）から風力発電や太陽光発電の電力を調達する。年間の購入量は約430万kWh、CO₂削減量は1940tを見込む。

購買部門が電力会社に調達の際の評価項目を示し、提案を募った。みんな電力は、価格面で他社に劣ったが他の項目が優れ、最も高得点だった。

リコー環境推進室の佐藤滋芳シニアスペシャリストは「地域と共生する再エネの導入拡大に貢献する方針を示し、それに合った提案を引き出したい」と話す。

例えば再エネ設備の「地元出資比率」を評価対象にした。今回は地元企業が約6割出資する峰浜風力発電所（秋田県）や、収益を県内の農業復興などの資金に充てる野馬土太陽光発電所（福島県）などから調達する。

「追加性」では、その再エネ設備がリコーなど企業の需要を見込んで事業化されたかどうかを評価する。以前から運転していた再エネ設備よりも、運転年数が若い設備を優先する。

「電源構成」では火力発電の電力と証書の組み合わせよりも、固定価格買取制度（FIT）の再エネ電力と証書の組み合わせを高く評価する。

■ リコーが導入した再エネ調達の評価制度

目的	評価項目と高得点の条件
持続可能な経済	価格：低価格である
持続可能な地球環境	追加性：運転年数が若い
	再エネ種類：環境負荷が低い
	近接性：発電所と購入事業所が近い
	電源構成：再エネの電力を使っている
	小売電気事業者の評価：CDPスコアがAー以上
	発電事業者の評価：CDPスコアがAー以上
持続可能な地域社会	地元出資比率：比率が高い
	その他の地元貢献：地元の雇用、寄付など

評価項目の条件に合うと高得点になる

（出所：リコー）

出典）日経ESG「[リコーがRE100へ目標引き上げ](#)」

- ・ 追加性のある再エネ調達を進め、地域共生・自然共生を重視する法人へのコーポレートPPA。



RICOH
imagine. change.

リコーグループ企業・IRサイト

リコーについて 株主・投資家情報 サステナビリティ 商品・サービス 技術 採用 **ニュース**

ホーム > ニュースリリース > リコー、グループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ導入を開始

ニュースリリース

リコー、グループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ導入を開始

追加性・地域貢献を重視した再エネ導入を強化

2025年5月1日

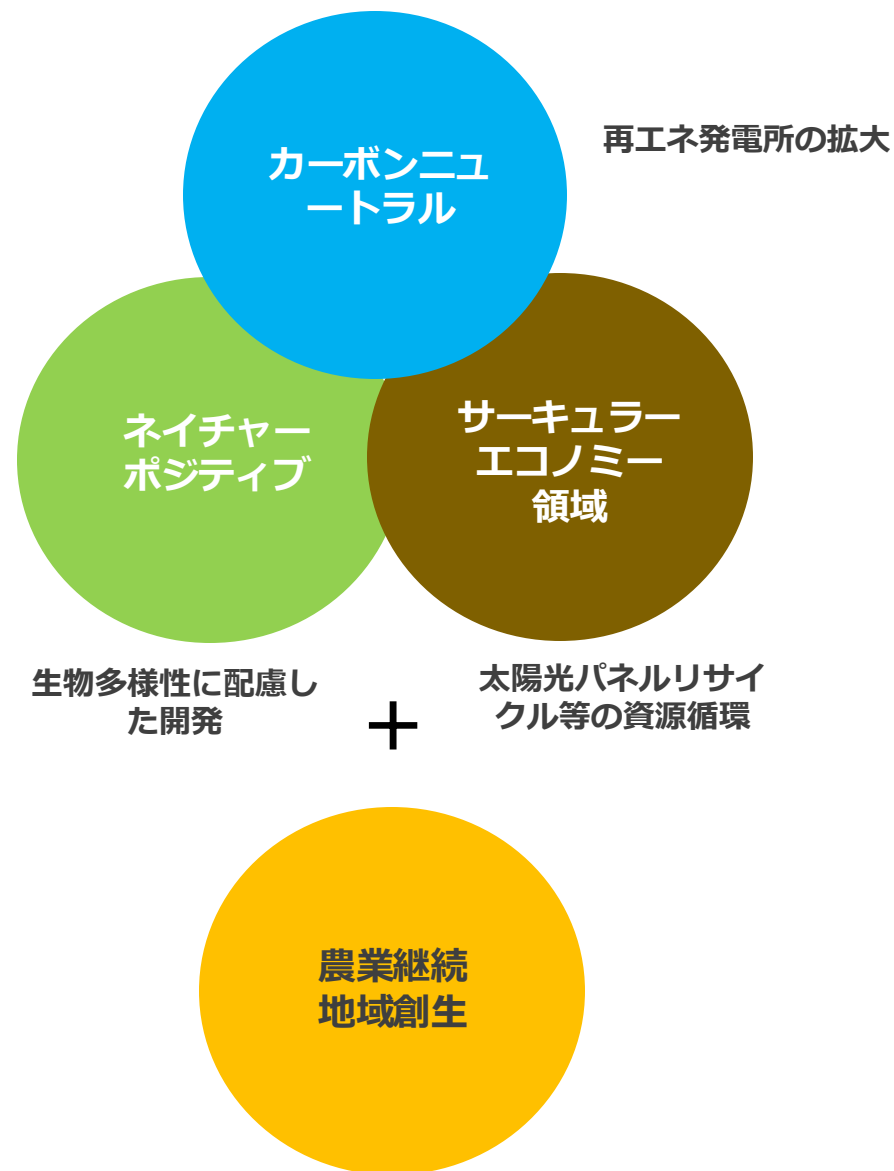
株式会社リコー

株式会社リコー（社長執行役員：大山 晃、以下 リコー）は、株式会社UPDATER（代表取締役社長 大石 英司、以下 UPDATER）、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社（代表取締役社長 近藤 恵）とともに、地域社会に貢献する取り組みとして、本社事業所の電力の一部を、グループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ電力に切り替えます。

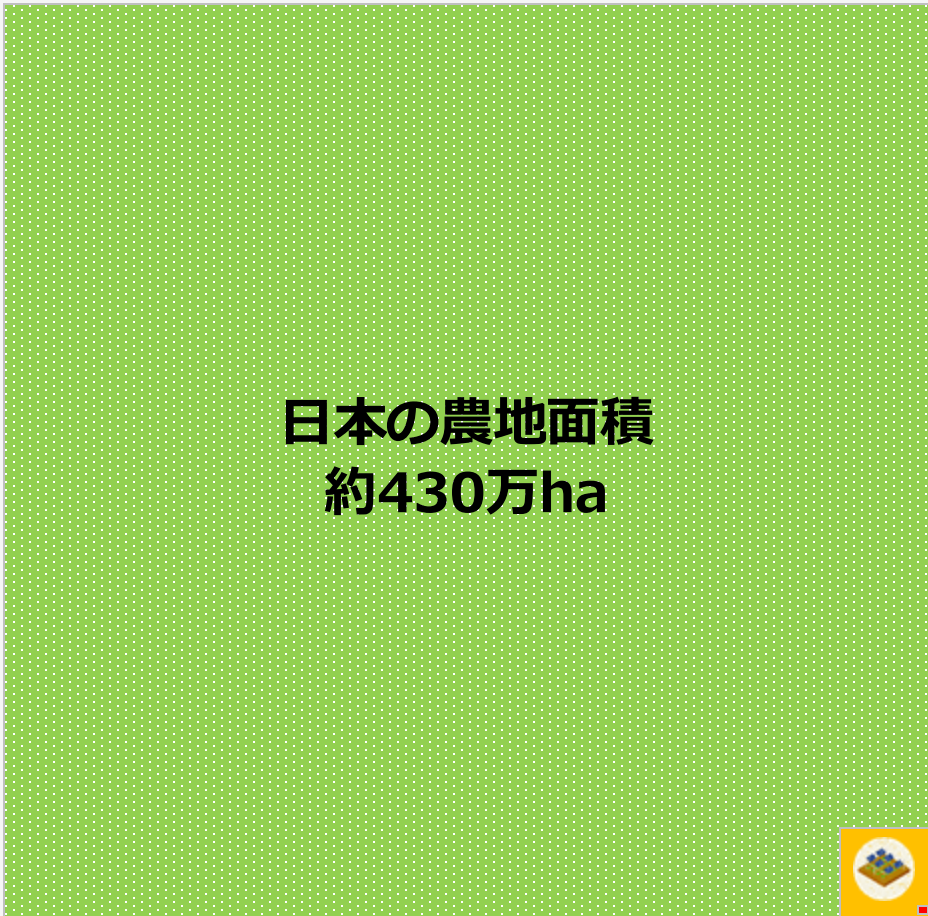
営農型太陽光発電所



農地の上部空間に太陽光を設置し、農業を継続しながら
発電事業を行う食料とエネルギーの二毛作を実施



- ・ 農地を活用すれば、自然環境への負荷を最小限に抑えた太陽光の導入が可能。
- ・ 耕作放棄地の拡大に対する解決策の一つにもなりうる。



日本の農地面積
約430万ha



5%
(22万ha)
現状0.05%

日本全体の農地面積：約430万ha

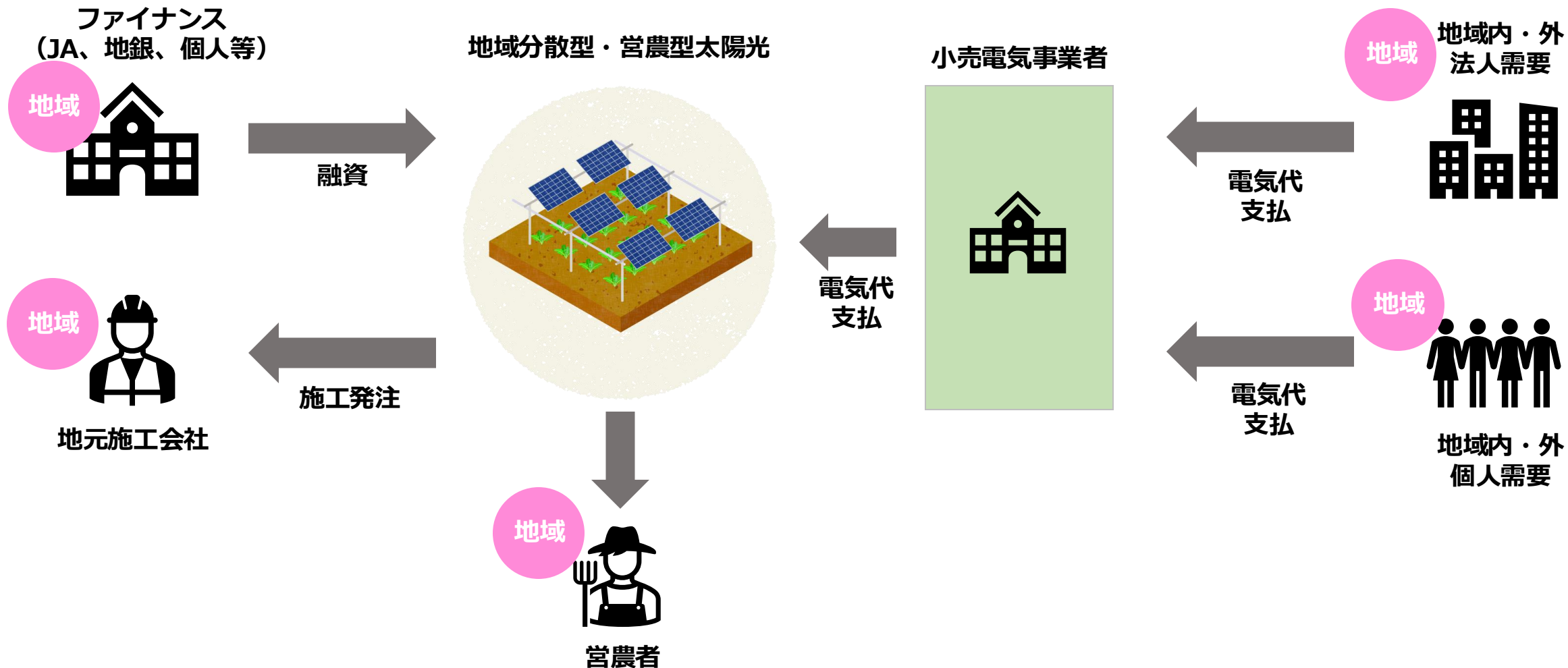


農地の**5%**（22万ha）に
営農型太陽光発電を設置すれば
約2,000億kWhの発電が可能
→ **国内電力量の約20%を賄える**
※現状は約20億kWh(1/100)



自然共生・地域共生を図りつつ
再エネ電力供給が出来る

- ・ 営農型太陽光は地域分散型のため、ヒト・モノ・カネを地域で担うことが可能。



- 農業収入を安定化させ、若年層の新規就農を促す手段としてソーラーを活用する。



イベントレポート

2025.06.05

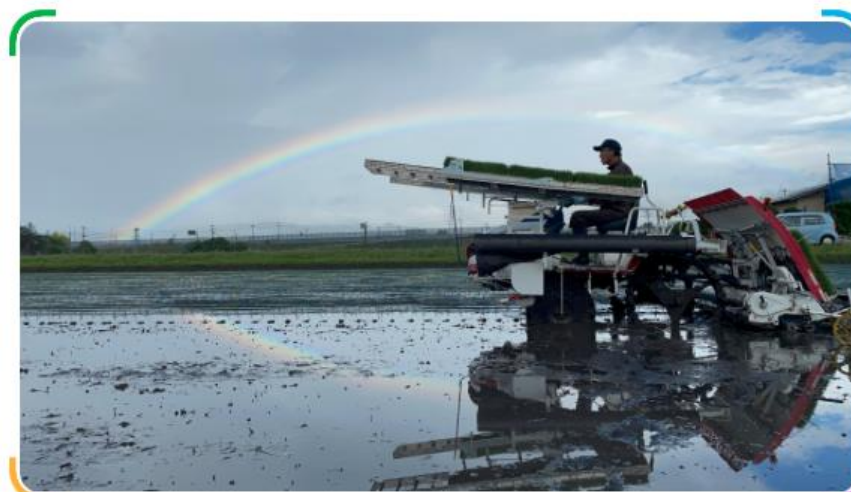
みつばち発電所での田植え体験！

みんな電力 # みんな大地

X

f

LINE



INDEX

- > みつばち発電所について
- > 太陽光パネルの下で田植え？
- > 土に還る神（紙）マルチ～無農薬のために～
- > トラブル発生！？
- > 終わりに

中山間地域の耕作放棄地における営農型太陽光

- 観光農園など新たな取り組みにより中山間地域の農地を守る取り組み。



出典) さがみこベリーガーデン <https://www.sagamico-bg.org/>
みんな電力 ブログ <https://www.updater.co.jp/blog/event/20240411>

- ピックアップ記事



【潜入レポ】みんな商店 in 下北沢の魅力、ぜんぶ見せます！



オフィスを飛びだし、森へいこう



三茶の中心にUPDATERマーク誕生！？



千葉商科大学さまの太陽光発電所でさつまいも植付け体験へ！

- カテゴリ

- > イベントレポート
- > カルチャー
- > サービス

- 酒蔵で利用する電力を隣接する酒米用の自社水田に設置した垂直型太陽光で自家消費。
- 環境に配慮した食を進めることで、商品の付加価値化にも繋がる。



出典) みんな電力 ブログ
<https://minden.co.jp/news/2024/05/02/9162>



出典) 自然エネルギー財団 レポート
https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_SolarSharing_CS2_YoshidaSyuzo.pdf

- 地域に根ざすJリーグチームが核となり、市民、自治体、金融機関など様々なステークホルダーを巻き込んだ取り組みにすることが可能。



「GXプロジェクト」ソーラーシェアリング事業を開始のお知らせ

クラブ, 社会連携事業 | 2025/06/30

関係機関・企業との連携体制

関係先	領域や主な連携内容
常陽銀行	地域金融機関としてGX活動支援
株式会社TERRA	ソーラーシェアリング設備の設計・施工、設備運転以降のオペレーション&メンテナンス GX活動支援
JAグループ茨城	ソーラーシェアリング下における、土づくりを基本とした圃場管理および環境に配慮した農産物の生産に関する支援
(株) UPDATER (みんな電力)	発電した電力をコーポレートPPA契約により地産地消の再エネ電力として地域施設へ供給
城里町 (道の駅かつら・山桜)	発電された電力の使用先。地産地消モデルの実証フィールド



出典) 水戸ホーリーホック ウェブサイト <https://www.mito-hollyhock.net/news/p=44688/>

- ・ 株式会社坪口農事未来研究所、パタゴニア・インターナショナル・インク日本支社と協力し、同社が管理するコウノトリを育む農法（無農薬・減農薬）に取り組む水田の土壌調査を実施し、営農型太陽光発電所を含む水田・畑の自然共生サイト（OECM）に申請し、認定される。
- ・ 今後、生物多様性にも寄与する営農型太陽光のモデルを作る取り組みを進めていく。



コウノトリ育む三宅の水田等と営農型太陽光発電所

- 再エネ調達において、現状では、再エネ調達は「kWh」「t-CO₂」あたりの価格のみで判断されるケースがほとんど。自主的に基準を設けている企業は一部。
- 広く一般に「自然共生型・地域共生型」の再エネを促進するには、優良事例の共有、ガイドラインの策定、更には優良な再エネを認証する仕組みや、定量的に評価する仕組みが必要。
- 例えば、算定報告公表制度やGX-ETSでのプラス評価や、自然共生サイトの再エネ発電所版などの制度的な後押しができないか。
- また、自治体や国における率先行動も重要。現状の価格のみを基準とした（又は単に非化石証書を付けただけの“実質再エネ”）、毎年度の入札ではなく、地域の優良な再エネ電源をコーポレートPPA契約により長期固定価格で調達することで、地域の優良な再エネ電源を地域需要主導で拡大することに繋がる。
- 併せて、営農型太陽光は農地転用更新リスク（最大10年）があり民間資金が流れにくいいため、環境省や自治体などによる金利保証等の資金的支援も重要。

みんな電力

再エネを みんなのものに。

わたしたちは、顔の見えるプラットフォームで電力を透明化、分散化し、
みんなが好きな再エネを「つくる」「使える」社会を実現します。

(株)UPDATER (みんな電力)
真野秀太
mano@updater.co.jp

Strictly Confidential, 2023© UPDATER, Inc.

本資料は営業提案を目的に株式会社UPDATERが作成したものです。その正確性及び完全性に関し責任を負うものではありません。
また本資料の権利は株式会社UPDATERに属し、無断で複製または転送などを行わないようお願い致します。